

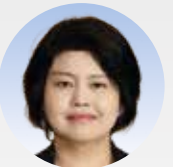
区政のここが聞きたい

第4回定例会一般質問(要旨) 11月22・24日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

誰一人取り残さない
持続可能な豊島へ



公明党
高橋 佳代子

佳代子



●文化によるまちづくりについて

問 文化を基軸としたまちづくりによる好循環について、区長の考えを伺う。

答 文化事業の展開によりまちの魅力と価値を創出、人の賑わいや企業の投資を呼び込み、定住人口を増やし、雇用を創出、地域経済を発展させ、得た税収を区民サービスに還元する、本区の特徴を活かした自治体経営に、これまで以上に邁進する。

問 文化芸術体験は子どもたちの創造力、主体性、コミュニケーション能力を高めるに大きな効果。文化芸術体験事業を特色とした認定こども園の展開を。

答 文化芸術を特色とした豊島区らしいこども園に向け進める。

●SDGsの推進について

問 SDGsの取組は見える化が重要。全国市区SDGs先進度調査での位置、今後の取組は。

答 昨年度総合順位は18位。環境が17位と課題。プラスチック資源回収のモデル事業の実施など評価の向上を図る。また、調査結果を活用し、取組の見える化と公表の検討を進める。

●総合経済対策について

問 移動教室、修学旅行費の値上げや障害者施設などの負担増が、本人負担にならないよう、きめ細かい支援を。

答 国や都の最新の動向を注視し、効果的かつ適時・適切な区民視点の物価高騰対策を講じる。政府の総合経済対策は、公明党の要望で伴走型の相談支援が充実、経済的支援が創設され

る。本区の制度構築は。

答 切れ目のない支援の強化を図り、具体的な連携の仕組みを検討する。

●教育について

問 SDGs担い手事業は今年度で終了だが、本区がその担い手を育成していく事には大きな意義。予算確保の継続を求める。

答 学校の取組への支援に必要な経費を確保するよう努力する。

問 コロナの影響により不登校になる児童・生徒が増加。多様な学びの保障についての考えは。

答 一人一人の児童・生徒に対する多様な学びの保障は最重要課題。環境を整えていく考えの下、全ての学校を強力に支援。

問 現在の子どものスキップの予算では漫画本を新しく買うことも困難。予算の大幅増額を。

答 しっかりと整備できるように必要な物品の経費確保に努める。

●子ども施策について

問 一時保育の場所や受け入れ枠は限られているが、受け入れ枠に満たない私立園や小規模園もある。一時保育で活用を。

答 余裕枠を活用した一時保育の実施に向け積極的に検討する。

問 子どもの権利を擁護する人は独立性と専門性のある第三者者機関として、児童相談所とは別の機関であるべき。機動的に子ども達の声に寄り添う新たな子どもの権利擁護体制づくりを。

答 児童相談所と別の立場の第三者機関としての子どもの権利擁護体制の構築に向け取り組む。

●高齢者施策について

問 第2回定例会で公衆浴場が

減少し、自宅で入浴できない高齢者が入浴する場所を失っていると指摘した。高齢者施設を活用した入浴事業の検討状況は。

答 送迎付きの短時間入浴サービスを来年度モデル実施する方向で検討。調整を進めている。

問 終活支援あんしんセンターでのニーズが高い見守りと、もしもの時に備えた死後事務等、不安を解消できる事業の取組は。

答 社会福祉協議会と共に具体的な支援メニューを検討。今年度中を目的に方向性をまとめる。

●池袋駅周辺のまちづくりについて

問 ダンベル型のまちづくりにあたり、東西の円をつなぐ、池袋駅中央地下通路の在り方が重要。区の考えと今後の取組は。

答 池袋駅の心臓部であると認識。混雑に加え分かりにくいなど長年の課題も。周辺の民間開発と連携し、解決に取り組む。

問 ウイロードの暗いイメージは払拭されたが、もう一つの東西への道であるビックリガードの歩道は地味で暗い。100周年に

「豊島の未来への展望」12「100周年に向けたとしまの将来像」

●5年度の予算編成・施策について

問 物価上昇による財政運営への影響や、国や都の動き、区としての対策は。

答 国は、電気料金の上昇で影響を受ける家計や価格転嫁が困難な企業への支援。都は、補正予算により都民生活や事業者支援の強化を図っている。区としては、福祉・保育サービス事業者への独自の支援金、給食費補助の拡充、公衆浴場への燃料代

向けイメージを一新する取組を。



暗いイメージが払拭されたウイロード

答 成功体験を活かし、整備手法や費用対効果などを含め検討。

問 東池袋中央公園は小さな階段が多く、段差による転倒の苦情も多くある。新たな東池袋中央公園の整備についての考えは。

答 当該公園はアートカルチャード市の核となる。新たな公園の計画づくりに来年度着手。段差は年度内に補修。

問 東通りは歩道が狭く、車椅子やベビーカーの方は危険。歩行者に優しい東通りの整備を。

答 今年度より東通りの整備方針を定めるための基礎調査を実施。歩行者にとって安全で快適な道路づくりに取り組む。



都民ファーストの会 民生
星 京子



支援などの対策を講じている。

問 将来を見据えた施策・区政運営に対する所見は。

答 国際アート・カルチャー都市の実現に向けてオールとしまで文化を基軸として取り組んできた。文化により経済の好循環を生み出し、ゆるぎない自治体経営の基盤をつくりあげていく。

●デジタル化社会の実現について

問 高齢者世代がデジタル化の恩恵を享受できるよう、地域で

のデジタル活用助成や支援及びスマートフォンやタブレットの貸出助成を要望する。

答 リーフレットの作成や都の補助金を活用した高齢者向け講座の実施をより支援していく。貸出助成については、デジタルシニア育成事業で、受講者のうち、スマートフォンを所持していない方に対し、一定期間の貸出しを実施予定。



高齢者世代のデジタル活用

問 公共施設予約システムによる公共施設利用の一本化と登録IDの共通化の検討を。また、WEBによる使用料納付を可能とするシステム整備と電子決済による支払いへの対応を。

答 今年度中にプロジェクトチームを立ち上げ、5年度に、予約システムのバージョンアップや運用ルールの共通化などを行う。6年度からは、IDの共通化やオンライン決済対応の新たなシステム運用の開始を検討する。

●町会活性化の取り組みについて

問 町会と連携して活動する地域活動団体や学校PTA等の協力が重要。町会をサポートする体制づくりを要望する。

答 町会と地域活動団体が地域の課題の共有や情報交換する機会を作り、それぞれの役員等の人事交流を促すことなどのサポート体制の構築を検討していく。

問 町会HP作成費用やタブレット購入資金の助成を要望する。

答 HPの作成やタブレットなどの機器も含めた区独自の導入支援を検討していく。

問 電子回覧板アプリや会費集金決済アプリなどの導入助成を要望する。

答 町会の意見を伺いながら、デジタル活用支援に取り組む。

●池袋の都市再生について

問 周辺の南北区道の整備を含めた東池袋一丁目地区のまちづくり方針は。

答 文化・交流拠点の形成、歩行者優先の都市空間の形成に向けた基盤整備、環境負荷低減へ

●区財政の現状と今後の見通しについて

問 4年度末の起債及び基金残高の見通し、更には貯金と借金のバランスについての考えは。

答 年度末の財政調整基金残高は約179億円。起債残高については、当初予算どおり起債した場合約252億円。今後も貯金超過の状態を継続していきたい。

●高齢者に優しい施策について

問 eスポーツには高齢者の認知機能低下予防や地域コミュニティに参加しやすくなるなどの効果が期待できるが、eスポーツを使った認知症予防の取組を検討しては。

答 今後実施するICTを利用した介護予防講座の中で、導入に向けた検討を進める。

問 高齢の方が利用する三輪自転車が増えているが、駐輪対策について区の考えは。

夢あふれる豊島の
未来の為に、今何
ができるか！



自民党豊島区議員
池田 裕一



の取組と防災機能強化を掲げ、賑わいを面的に広げる。

問 ウォーカブルなまちづくりに関する実効性のある具体的の方針は。

答 地域の自然や歴史を踏まえたグリーンインフラの形成やまちづくりの主体的に参画できる場づくりの必要性を基本方針に取り入れる。

問 100周年に向けたまちの将来像に関する所見は。

答 駅袋からの脱却を目指し、駅東西の結節空間の整備を中心とした池袋の都市再生を大きく前進させ、人中心のまちづくりを行う。

●ふるさと納税について

問 4年度当初予算でふるさと納税による減収を18億円と見込んでいたが、4年度末の見込みは。

答 実績は約19億4千万円。

問 ふるさと納税の更なる返礼品について、伝統工芸品や区内事業者の特徴ある品物の活用を検討すべきでは。

答 プロジェクトチームを設置し、積極的に検討中。課題を整理した上で取り組む。

●DX推進について

問 施設ごとの団体登録や窓口払いを解消し、利便性向上を図るため、IDの共通化やオンライン



巣鴨地藏通り商店街

利用された。来年度以降も商店街が活気づくような事業を展開できるよう積極的に取り組む。

問 巣鴨地藏通り商店街が、都の「未来を創る商店街支援事業」に選定され、3年間支援を受けることになった。支援対象になった感想と区の予算措置は。

答 厳しい選考を勝ち抜いた商店街の努力に敬意を表する。必要な助言を行うとともに予算措置し、最大限の支援を行う。

イン決済などを含めた公共施設予約システムの改修が必要では。

答 5年度中にシステムを整理し、6年度から新たなシステムの運用を開始できるよう取り組む。

●公園施策について

問 中小規模公園活用プロジェクト以外でも、公募などによるキッチンカー誘致を。

答 事業者等から意見を聞き、公園・児童遊園への誘致について前向きに検討する。

問 児童遊園の隣接地における広場やコミュニティスペースの整備を行い、一体的な利用で公園を有効利用できるのでは。

答 官民問わず、隣接地との協力により、公園活用の可能性を広げていく。

●子育て支援について

問 国や都に対して、子育て支援策に係る所得制限の撤廃など子育て支援策の拡充を要望する予定だが、本区でも独自の支援策を行うことが必要では。

答 区独自の給付事業は考えていないが、所得にかかわらず利用できる事業を充実していく。

問 所得制限なく利用できるベビーシッター利用支援事業は今後も継続実施すべき。

答 継続実施の検討を進める。

問 現在乳幼児のみ助成対象となっている入院時の食事代を、5年4月の医療助成対象拡大に併せて対象拡大すべきでは。

答 助成の対象拡大に向けて取り組む。

新型コロナと物価
高から区民の命と
暮らし、営業を守る
ために



日本共産党
清水 みちい



問 区制施行90周年記念誌に掲載されている市街地再開発事業等に血道を上げていては、本当に必要な区民需要に応えられないのではないか。

答 記念誌に掲載した事業は、地域の魅力や都市の価値を創造するために不可欠な事業である。

問 今、困っている区民が目の前に大勢いるのに、そこには光を当てず、未来に禍根を残すような財政運営は改めるべき。

答 今後も、中長期的な視点に立った健全で安定的な財政運営を継続する。

問 ファミリー世帯家賃助成制度の要件を緩和し、4年目以降の補助額の減額はやめて拡充すべき。また、若年層、单身世帯なども使いやすい家賃助成制度の創設が必要。いかがか。

答 現時点で4年目以降の補助額を含めた要件緩和や、家賃助成制度を創設する考えはない。

問 障害者が地域で安心して暮らせるよう親なき後対策と併せ、重度の障害者施設・グループホームを直ちに設置すべき。

答 土地の確保など多くの課題があり、解決に時間を要する。

●子育て支援について

問 日本共産党が繰り返し求めてきた、子どもの医療費の高校生までの無償化が来年度から実施される。加えて現在、小学生以上は自己負担となっている入院時の食事代についても高校生まで無償にすべき。

答 5年4月より、子どもの医療費助成事業の助成対象を高校生相当年齢まで所得制限を設けず拡大することとした。入院時食事代について、助成対象の拡大に向けて取り組んでいきたい。

問 これだけ物価高騰が続いているのに、国も都も給食費無償化に消極的。区長会の中で区長自らがリーダーシップを発揮し、無償化実現へ力を尽くすべき。

答 そのために、給食費無償化を率先して表明することが重要では。

問 現時点で率先して無償化を表明する考えはない。

答 給食の質の向上も重要である。食材の安全性を担保するため、農薬、遺伝子組み換えの検査などの実施と併せ、納入業者への支援もすべき。

問 現時点で区独自に検査を行う考えはない。また、給食を止めないことが納入業者の安定的な経営につながるため、感染対策を徹底し学校運営を継続する。

問 子育て支援の所得制限は不公平感や分断を生み、子どもたちの未来へも大きな影響を及ぼしかねない。所得制限なく子育て支援策を講じるべき。

答 全ての子育て支援事業について、一律に所得制限なく実施することは考えていない。

問 未来ある若者が奨学金という名の何百万円もの借金を背負うのは異常事態である。区として高すぎる学費に苦しむ大学生、専門学校生などへの学費補助、給付型奨学金などの支援をすべき。

答 国などで支援制度が充実してきている。現段階で、区独自



高すぎる学費

に支援を行う考えはない。

●羽田空港新ルートについて

国土交通省が行う「固定化回避の技術的方策」の検討会は、新ルートの現在の滑走路が前提で住民の不安や危惧に配慮していない。これに対する区の評価は。

段階を踏んで検討が進められていると認識。
問題解決には元の「海から入って海へ出る」ルートに戻すしかない。区は新ルート撤回を国に求めるべき。
現時点で求める考えはない。

子ども達が夢や希望をもてる豊島区を目指して



無所属の会
わがい 哲代



●介護保険制度について

制度改正のたび、保険料や自己負担の増、特別養護老人ホームの入所資格が要介護1から3以上になる等、値上げとサービス制限により、利用者や家族、介護職員、事業所は疲弊。地域で介護を支えてきた小規模事業所が閉鎖に追い込まれている現実をどのように捉えているか。

会では65歳以上の介護保険料について、応益負担を強化する意向を示している。65歳以上の保険料は増え続け、働くほど苦しい生活を余儀なくされる状況にある。国の財政負担を強く求めていくべきでは。

改正には、利用者、家族、介護事業所が大きな影響を受ける面もあると認識。また、コロナの影響も大きく、このような状況を、現場の声と議員の声も併せて情報を共有していく。

全国市長会介護保険特別対策委員会でもとめた国への提言書において、国費負担割合を引き上げ、国費負担割合を引

国に求めるべきでは。全国市長会介護保険特別対策委員会でもとめた国への提言書において、国費負担割合を引き上げ、国費負担割合を引

介護従事者の処遇は、請求に係る書式変更等で事務作業も増加し、介護を担いながら事務も担う二重の負担がある状況。直接処遇加算を従事者に定額支給にする方式を特別区長会で

議論が行われ、要介護2までを総合事業に移行し、地方自治体の一般財源を充てる案なども出ている。介護保険法は国の法律で様々な規定を定めており、介護保険財政の圧迫を自治体の財源で賄うことは暴挙と言わざるを得ない。特別区長会等で具体的な議論は進んでいるのか。

特別区長会ではこれまで、自治体の負担を増やさないことなどを要望している。今後も特別区長会等を通じ、積極的に国に意見を上げる必要があると考える。

社会保障審議会介護保険部

ヤングケアラー支援について

アラリーに関する層化無作為抽出による調査を実施すべき。検討の余地はあるか。
本区では、子供たちや支援者を対象とした調査を実施。層化無作為抽出法の実施は現段階では考えていないが、調査結果を分析し、今後の支援策の強化に活かすとともに、分析した区の特徴等については様々な手法で周知していく。
訪問支援のみではなく、外出できる支援までの支援拡大が必要。具体的なサービス支援を検討しているか。
今回の調査データの分析とともに、調査で得られた声を活かしながら、具体的な支援内容等について検討を進めていく。



ヤングケアラーへの支援を

●不登校対策について

不登校児童・生徒について、細やかな日数別調査を実施し、実態を把握した上での支援が大切と考える。区の考えは。

本区では一定日数の欠席人数を独自に調査・把握している。また、日数にかかわらず担任が電話等で状況を把握。今後も、不登校を未然に防ぐ取組を行う。

現場を担う教職員の労働時間は過重になっている。教育相談体制の充実には専門職であるSSWやSCの増員を図り、連携支援を強化する必要があると考える。区の考えは。

本年10月に都の事業を活用し、SSWを3名増員し、計8名とした。更なる関係機関との連携強化を図っていく。

不登校児童・生徒の支援と合わせ、保護者の苦悩に寄り添い、認知することも重要。支援拡充とともに、保護者の居場所の必要性も検討していくべきでは。

新たな居場所づくりも検討しつつ、特に家庭支援について、専門的な機能をもつ関係機関と連携し、支援に努めていく。

●マイナンバーカードの有効期限を知っていますか。5年で切れてしまう電子証明書の更新に対する啓発・普及促進を

マイナンバーカードの有効期限

マイナンバーカードの有効期限

●公共交通について

都バス草63-2は豊島区役所まで運行しているが、認知度が低い。改めて周知しては。

HPでの掲載等を行っているが、引き続き周知に努める。

5年9月に東京国際大学池袋キャンパスが開設される。通学する学生の数と想定している利用駅は。

約4千名が通学予定。大学は池袋駅徒歩12分、東池袋駅徒歩4分と案内しており、向原停留所や大塚駅の利用も想定。

授業時間を考慮した上で、草63-2の大塚駅までの延伸を提案。池袋保健所仮庁舎で健診等を受ける方や高齢者、障害者を含む全世代に受け入れられる

発行日から10回目の誕生日までの期限のカード本体と5回目の誕生日までの電子証明書の2つの有効期限が存在。電子証明書が失効すると保険証機能や住民票コンビニ交付など様々な機能が使えなくなる。有効期限更新手続きに関してしっかり周知すべきでは。

カード有効期限との違いが分かりづらいので、自身で有効

期限を記入する様式を用いるなど、新たな周知方法を検討する。

自治体マイナポイントについて

自治体マイナポイントを活用して、婚活や出産、育児に対して独自ポイントを付与する自治体もあるが、本区の方針は。

カード取得の有無による区民間の公平性、手続理解度や利用習熟度、システム構築経費・労力等を勘案、必要性も含め検討。

これまでマニュアルの整備や研修により行われてきたが、今後は知識や技術をデータベ



1つのカードに2つの有効期限

豊島区の未来を拓くために、その4



立憲民主
さくま 一生



と考えるが、区の所見は。

慎重な検討が必要だが、確実に利用者が見込めるようになるれば都に強く要望する。

区内大学連携について(食を通じた区民の健康管理)

区内大学と協働し様々な事業を展開しているが、それらの意味や意義、並びに成果は。

まちづくりの原動力となるリーダーの育成を目指した「としまコミュニティ大学」を開講。ゼミ形式で学び、区の魅力を発信する等、地域づくりに貢献。

区職員の人材育成について

※層化無作為抽出法…特定の条件でグループ(層)を作成し、そのグループから無作為に抽出する方法。
※SSW…スクールソーシャルワーカー。学校や関係機関と連携し、児童生徒に関する課題の解決に向けた環境づくりに取り組む。
※SC…スクールカウンセラー。児童・生徒や保護者、教師の相談にのり、心のケアを行う。

スとして蓄積し、活用すること
を検討。またベテラン職員と同
行して業務経験を積み、将来に
わたり知見等の伝承に努める。

「豊島のまちづくり」



都民ファーストの会 民主
中澤まゆみ



●令和5年度予算編成について

問 安定的な財政運営を継続し
ていくには身の丈に合った予算
編成が重要であると考えて。次
年度の予算編成の現在の方針は。

答 「身の丈に合った」予算を
編成し、価値あるまちづくりに
よる区財政の好循環を更に進め
ていくため、将来も見据えなが
ら目の前の課題にも対応できる
予算編成を進めていく。

●池袋の都市再生について

問 池袋駅西口地区の都市計画
手続に向けた区の役割について
の考えは。

答 都や区が定めている多くの
都市計画を変更するため、目指
すべきまちのビジョンを明確に
示す役割があると考えてる。

問 駅とまちの結節空間や歩行
ネットワークを形成することに
より、駅周辺や近隣への影響に
ついて区の考えは。

答 駅袋を脱却し、駅前だけで
なく、周辺の近隣まで賑わいが
広がるウォークアブルなまちづく
りを進め、まち全体の価値が高
まると確信している。

問 アゼリア通りからつながる
立教通りは景観・環境に配慮し
ており、池袋の都市再生に重要
な立地である。無電柱化工事の
進捗状況は。

答 4年4月に契約し、事業説
明会を、9月に工事説明会を行
った。第1工区の工事が10月末
から開始し、7年度末までに完

了する予定。

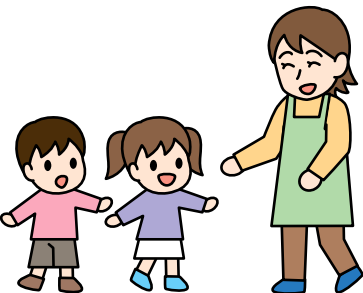
問 池袋駅周辺地区は東京でも
有数の繁華街として賑わいを見
せているが治安面で課題がある。
客引き行為への指導・警告等の
現状と今後の課題は。

答 客引きは減少傾向にある。
一方で、巧妙化し、完全な排除
には至っていないため、警察や
地域と一体となって安全・安心
なまちづくりに努める。

●分園型認定こども園の設置に
ついて

問 分園型認定こども園の保育
・教育内容がよりよいものとな
るよう検討するとの方針が打ち
出されたが、具体的な見解は。

答 小学校との円滑な接続等、
地域全体の保育・教育の質の向
上を目指し、分園型認定こども
園検討会で検討を進める。



認定こども園

問 池袋図書館、旧大明小学校
（みらい館大明）、池袋幼稚園
及び周辺のまちづくりについて
区の考えは。

答 区有施設の再配置を含め最
大限の活用が必要と考える。地

域の意見を伺いつつ今後もエリ
ア全体の防災性と地域の魅力を
高める方策を検討していく。

●ひきこもり対策について

問 家族支援について区の見解
は。

答 相談者の心情に寄り添い、
継続してつながり続け、家族が

医療、介護、保育
などケアに手厚い
豊島区政に



日本共産党
小林 ひろみ



●医療と介護について

問 コロナ対応で、土日を含め
保健所機能拡充が必要。医師、
看護師、保健師など正規専門職
を増やすべき。いつまでにどの
くらい増やす計画か。

答 状況が流動的なため、現時
点で具体的な数値を示すことは困
難。引き続き体制強化に努める。

問 新宿区では、コロナに感染
したり濃厚接触者となった高齢
者に対応したヘルパーやケアマ
ネジャーに協力を出している。
介護保険などの負担で、訪問介
護を利用できる介護保険外の事
業もある。本区も同様な保険外
の事業を実施すべき。

答 新宿区のような事業の実施
は考えていない。



介護保険

問 厚労省は、要介護1・2の
ヘルパー派遣を介護保険から外

孤立しないよう取り組む。

問 ひきこもり支援を推進して
いる本区として、新たに組み組
んでいることはあるか。

答 民間団体の協力により、居
場所や就労支援など区内で活動
している団体の取組が一目で分
かるマップを制作している。

す、ケアプランを有料化するな
ど介護保険制度の見直しを議論
している。負担は区民と自治体
にしわ寄せされる。国に対し、
反対を表明せよ。介護保険の公
費負担を増やすよう国に強く求
めるべき。

答 国の動向を注視する。全国
市長会等を通じ、国費負担の引
き上げを求める。

●保育施策について

問 区立保育園の民営化の条例
が提案されている。民営化は「現
時点では最後」としているが、
区立保育園の果たす役割は大き
く、これ以上の削減はやめよ。

答 民営化で様々な保育ニーズ
への対応が実現した。現在、新
たな民営化計画はない。

問 2023年2月開設の児童
相談所の職員配置について、会
計年度任用職員の割合が高すぎ
る。正規職員を増やすべき。

答 児童福祉司などの正規職員
と専門性や経験を有する会計年
度任用職員が役割を担い合うこ
とで、人員体制を盤石にする。

問 会計年度任用職員の給与制
度の改善と、良い人材を長期的
に確保する障害になっている四
回更新限度の撤廃を強く求める。

答 国の動きを注視しつつ、待
遇改善に取り組む。回数限度の
設定は妥当。

●まちづくりについて

問 イケバスの収支は一向に改
善されない。黒字の運行は無理
なのできっぱりやめるべき。日
常生活に必要なコミュニティバ

としまから変えよ
う！誰ひとり取り
残さない支援を！



無所属の会
入江 あゆみ



●教育現場の負担軽減について

問 重すぎるランドセルは、子
どもの成長に影響があるとも言
われ、大きな負担となっている。
早期に対策を行うべき。

答 次回の校長会で全校長に見
直しの指導を徹底する。今後も、
様々な機会を捉えて、子どもの
負担に配慮するよう、学校への
指導を続けていく。

問 各学校へのランドセル等の
かばんの取扱について通知を
行い、保護者へ知らせるべき。

答 通学用かばんの規範、基本
的な考え方に關して、通知が必
要かについて、各校の実態も確
認した上で、今後検討していく。



重すぎるランドセル

問 個別対応可能にするなど給
食白衣の在り方を見直すべき。

答 新型コロナウイルス感染症
の流行に伴い、給食白衣を共用

スの導入を検討すべき。

答 イケバスはまちの価値を高
める装置として将来を見据えて
進めている事業であり、今後も
継続していく。コミュニティバ
ス導入は、現行のバス路線との
競合関係等、課題を解決しなが
ら検討する。

●ウクライナ支援について
問 独自施策を行うべき。
答 一人ひとりに寄り添った、
顔の見える区独自の支援により、
必要な支援を必要なタイミング
で行えるよう、今後も努めてい
く。冬場を迎え、大変な戦いに
なっている中で区を挙げて、受
け入れられるような体制も作っ
ていく。